

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 受注の好調と低い在庫率を背景に稼働率の上昇持続 (05年11月耐久財受注)

発表日: 05年12月23日(金)

~ 航空機とコンピューター受注が牽引 ~

(No. UI - 170)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001: seiji@d1ri.dai-ichi-life.co.jp)

耐久財受注 (Advance Report on Durable Goods Manufacturers' Shipments and Orders)

	出荷				受注				在庫			
	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器
04/1Q	+2.3	+2.1	(+8.1)	+1.9	0.1	+0.6	(+2.4)	1.8	+0.8	+1.1	0.0	
04/2Q	+2.7	+4.8	(+12.9)	+3.9	+2.5	+3.3	(+13.7)	+2.3	+2.6	+2.9	+2.4	
04/3Q	+2.2	+3.4	(+14.3)	+3.7	+2.4	+2.8	(+11.7)	+4.2	+2.4	+3.0	+2.4	
04/4Q	+1.8	+2.2	(+13.1)	+2.6	+1.4	+2.1	(+8.5)	+1.7	+2.1	+2.2	+2.0	
05/1Q	+1.4	+2.5	(+13.5)	+3.7	0.3	+2.5	(+10.5)	+4.8	+2.5	+2.5	+1.9	
05/2Q	+0.5	+0.0	(+8.3)	+0.3	+5.3	+0.5	(+2.0)	+0.5	0.2	+0.0	0.1	
05/3Q	+1.3	+1.1	(+5.9)	+0.8	0.1	+2.2	(+9.1)	+1.0	+0.6	+0.6	+2.2	
04/11	+0.2	+0.6	(+12.9)	1.8	+3.3	+0.5	(+9.2)	+0.7	+1.2	+1.0	+1.4	
04/12	+3.9	+3.6	(+14.5)	+5.5	+1.8	+3.4	(+10.1)	+6.3	+0.3	+0.6	+0.4	
05/01	0.4	+0.5	(+15.9)	+2.1	2.9	0.9	(+13.5)	+1.3	+1.3	+1.3	+1.1	
05/02	1.5	1.2	(+15.3)	2.0	+1.6	+1.5	(+16.1)	0.3	+0.6	+0.4	+0.1	
05/03	+0.6	+0.5	(+9.5)	0.2	1.9	0.1	(+4.4)	2.1	+0.3	+0.1	+0.3	
05/04	0.0	0.5	(+8.1)	0.1	+0.5	1.8	(+6.7)	+0.8	+0.0	+0.3	0.1	
05/05	+0.8	+0.9	(+9.3)	+1.9	+7.3	+0.9	(+6.4)	0.5	+0.2	+0.1	+0.1	
05/06	+0.2	+0.2	(+7.6)	0.2	+1.9	+3.7	(+11.3)	+4.9	0.4	0.3	0.1	
05/07	0.7	0.7	(+5.2)	1.0	5.4	3.7	(+7.1)	3.9	+0.8	+0.7	+1.5	
05/08	+2.4	+1.9	(+6.2)	+2.3	+3.9	+5.1	(+8.3)	+3.9	0.3	0.1	+0.4	
05/09	0.0	+0.5	(+6.5)	0.6	2.0	0.1	(+6.9)	1.8	+0.1	+0.0	+0.2	
05/10	+1.2	+1.0	(+7.4)	+1.6	+3.0	0.2	(+8.3)	+1.2	+0.5	+0.2	0.1	
05/11	0.2	0.0	(+6.7)	0.1	+4.4	0.6	(+7.1)	2.0	+0.5	+0.6	+0.8	

(出所) 商務省

(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。()内は季節調整値の前年比。

**耐久財受注は前月比
+4.4%と市場予想を
大幅に上回った一
方、除く輸送機械は
同 0.6%と予想に反
し減少**

05年11月の耐久財受注は、前月比+4.4%と市場予想である同+1.2%を大幅に上回った(9、10月合計で0.4%下方改定)。輸送機械が同+15.6%(10月同+11.2%)と加速した。また、耐久財受注は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも+8.9%と加速した。一方、耐久財受注の基調を示す変動の大きい輸送機器を除いた耐久財受注は前月比0.6%と市場予想の同+1.0%に反し下落した(9、10月合計で0.4%下方改定)。もっとも、8月の急拡大後も小幅な減少にとどまっていること、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+6.5%とプラス基調を維持していることから、耐久財受注のモメンタムは堅調さを維持していると判断される。

耐久財在庫が前月比+0.5%と小幅増加した一方、耐久財出荷が同0.2%とマイナスに転じたことから、耐久財在庫率は1.346ヵ月(10月1.337ヵ月)と小幅上昇した。しかし、耐久財受注が大幅なプラスとなったことから、耐久財受注残が同+3.1%と10月の同+1.4%から加速しており、目先耐久財生産の拡大持続が予想される。このため、稼働率の上昇が持続すると見込まれることから、物価の安定が続くもと利上げが継続される公算が大きい。

コンピューター、航空機受注の好調持続

業種別の受注動向をみると、加工金属、一般機械が減少した一方、一次金属、輸送機械、コンピューター・電子機器、電気機械が増加した。コンピューター・電子機器では、通信設備が前月比 4.4% (同+3.8%) と減少に転じたものの、コンピューター・同関連製品が同+5.3% (同 6.6%) と増加したため、全体でも同+0.7% (同 3.0%) と拡大した。特に、コンピューター・同関連製品は前年比+24.2%と好調を維持している。輸送機器では、販売が伸び悩んでいる自動車・同部品が同 5.7%と2ヵ月連続で減少した一方、非国防航空機・同部品はボーイングの海外から受注好調を映じて同+133.8%と加速した。

機械・ソフトウェア投資は年末にかけて拡大ペース加速

次に設備投資関連の指標をみると、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷(除く航空機)は、11月に前月比 0.1% (10月同+1.6%) とマイナスに転じた。しかし、10、11月平均では7~9月期対比年率+8.0%と7~9月期の前期比年率+3.2%から加速しているため、10~12月期の機械・ソフトウェア投資が7~9月期の前期比年率+10.0%から小幅加速していることを示唆している。

一方、機械・ソフトウェア投資の先行指標である非国防資本財受注(除く航空機)は、11月に前月比 2.0% (10月同+1.2%) と減少に転じた。10、11月平均でも7~9月期対比年率+0.7%と7~9月期の前期比年率+4.0%から減速しており、2006年1~3月期の機械・ソフトウェア投資が一時的に減速する可能性がある。

2006 年前半は平均で前期比年率+3%台後半の成長

耐久財受注に影響を与える景気は、2006年前半に平均で前期比年率+3%台後半の成長が見込まれる。12月入り後の個人消費は、雇用・所得の拡大が続くなかマインドの改善やエネルギー価格の最高値からの下落もあり底堅く推移している。今後、エネルギー価格の高止まりが続くなかで、雇用・所得の拡大、資産残高の増加が続くと予想されることから、自動車を除く個人消費の拡大基調はこれまでの堅調さが維持されるとみられる。

もっとも、ビッグスリーが一般購入者に対する社員割引の適用を終了したため10月の自動車販売が大幅に減少したことから、10~12月期の実質個人消費は前期比年率+1%台の伸びに鈍化すると予想される。2006年1~3月期に関しては、雇用・所得の持続的な拡大、値引き販売の増加等を背景に個人消費は前期比年率+3%台の伸びが見込まれる。

住宅投資は金利の上昇によって拡大ペース鈍化

住宅部門をみると、住宅販売に約1ヵ月先行する住宅購入ローン申請件数は、10、11月にモーゲージ金利が上昇したことから、小幅水準が切り下がっているものの、新築販売価格の下落や雇用・所得の拡大を背景に住宅需要の強い状態が続くと予想される。加えて、ハリケーンの襲来によって住宅を失った人々が住宅を購入するとみられるため、10~12月期の住宅販売は高水準での推移が予想される。

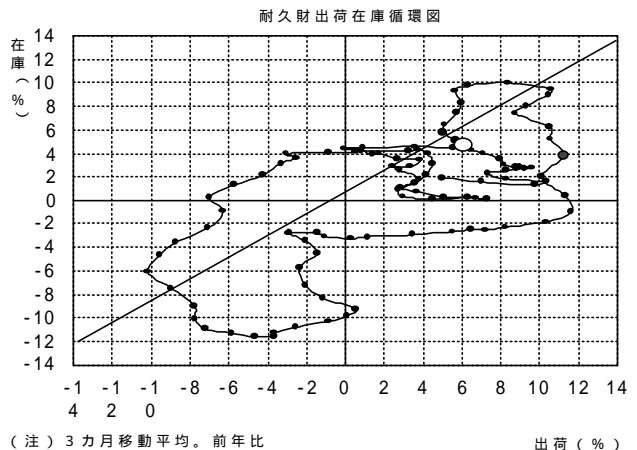
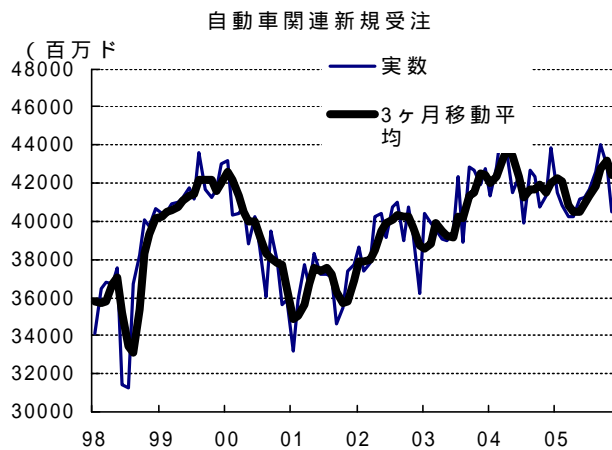
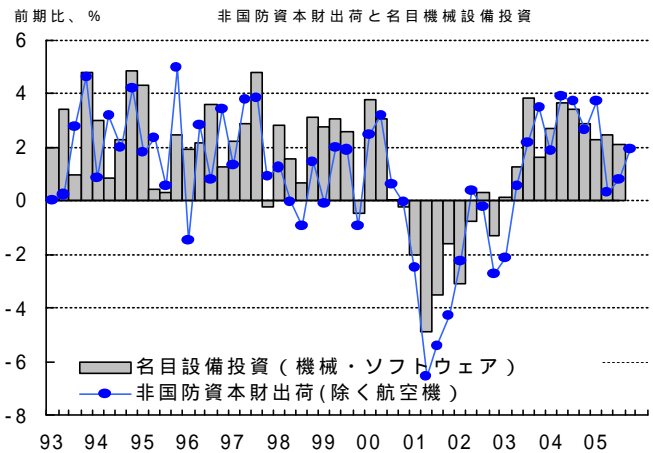
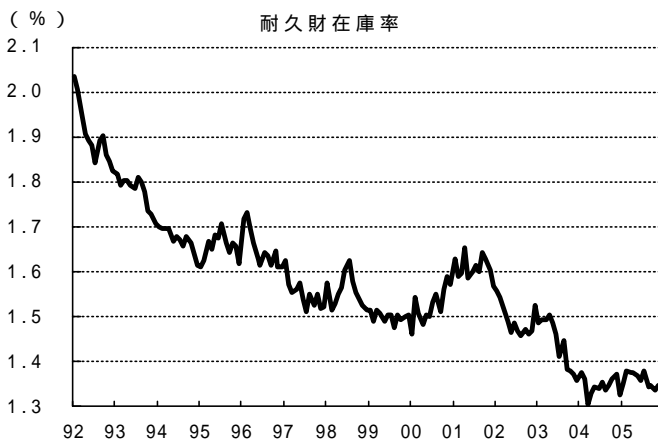
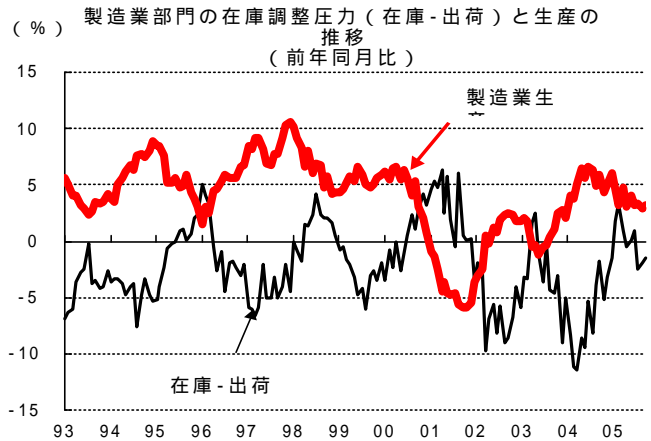
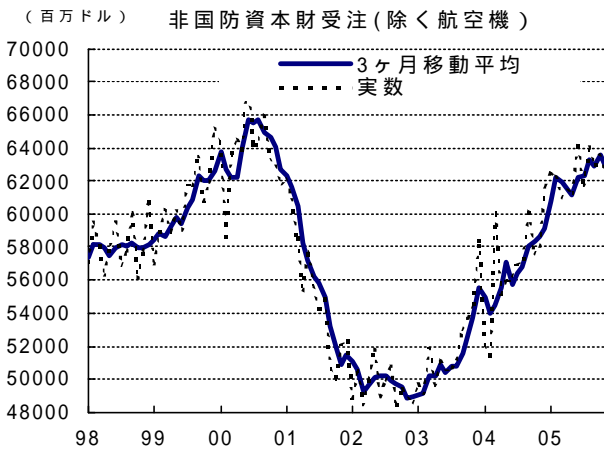
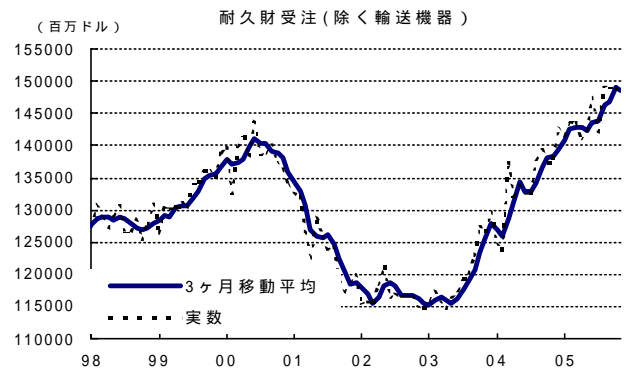
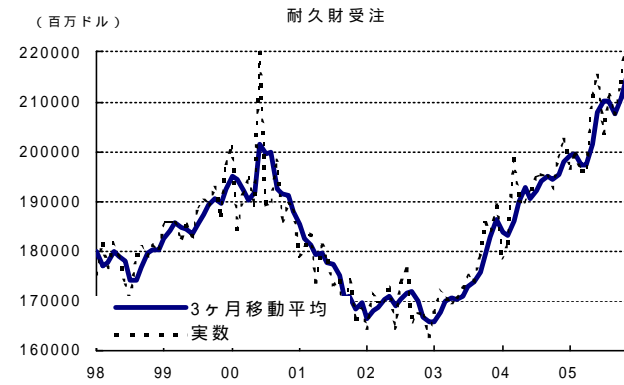
このような住宅需要のもと、建設中、許可済み未着工の件数が70年代以来の高水準となっていること、住宅の在庫率が低水準にとどまっていることから、住宅着工件数は少なくとも2006年1~3月期も200万户台を維持すると見込まれる。ただし、高水準を維持しながらも拡大ペースが鈍化しており、住宅投資は減速傾向を辿る公算が大きい。

**設備投資は2006
年前半も堅調に
推移**

企業部門では、設備投資は堅調な成長によって期待成長率が高まるなか、コスト削減圧力の強まりによる効率化投資需要の高まり、稼働率の上昇、オフィスビル空室率の低下、コンピューターの更新投資や規制緩和に伴う通信業での光ファイバー投資計画の増加等によって投資需要は強い。また、資金調達面では業績の拡大持続や雇用創出法の失効を前にした海外利益の資金還流促進によるキャッシュフローの拡大、株価の上昇、信用スプレッドの縮小等投資を行い易い環境にあり、設備投資は堅調さを維持するとみられる。さらに、年後半には中小企業向け投資促進税制が2006年末に終了するため駆け込み需要が期待されることから、設備投資は好調さを維持すると見込まれる。

在庫投資では、商品価格の上昇が続くもと投入コストの上昇によってコスト削減圧力が強いことから、企業が在庫の積み増しに慎重な姿勢を維持すると見られる。しかし、国内需要の堅調に加え、海外需要の加速により在庫投資の拡大ペースも10~12月期に速まると予想される。

以上のように、今後も内需が堅調に推移することや商品価格の高止まりが予想されること、中国、インド、アラブ諸国での航空機需要の拡大が続くとみられることから、耐久財受注は2006年前半も拡大基調を維持する公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。